ROLES NEWSLETTER

No. 1 (2024 年 12 月)

目次

緊迫する欧州の安全保障環境とレイクンヒース空軍基地 2

ボスニア・ヘルツェゴビナの３つの「ネーション」と徳之島国際ユースキャンプ 4

共通の記憶で連帯を演出するロシア 7

分極化したアメリカ、いつものアメリカ 9

外交演説を読み解く（１）：日米関係はどこに位置付けられてきたのか 11

新疆における中国共産党の国家建設：1949 年−1954 年の軍事的側面を中心に（1） 15

編集後記 17

緊迫する欧州の安全保障環境とレイクンヒース空軍基地

小林弘幸（東大先端研・特任研究員）

2024 年 11 月下旬、イギリスにある 3 つの空軍基地の上空や付近で「謎のドローン」が数日間にわたって目撃されたと各国のメディアが報じた[1]。本レポート執筆の段階では、誰が、何の目的でそれらの「ドローン」を飛ばしたのかは明らかになっていないが、注目すべきは、事件の「現場」である 3 つの空軍基地の中に、レイクンヒース空軍基地（RAF Lakenheath）が含まれていることである。

レイクンヒース空軍基地はイギリス東部、サフォーク地方に位置しているが、そこを使用しているのは米空軍である。そして、冷戦期から長年にわたって、そこにはアメリカの核兵器が貯蔵されていた。冷戦後の 2005 年の時点でも、110 発の B61 核爆弾が貯蔵されていたと言われている[2]。レイクンヒース空軍基地に貯蔵された B61 は 2008 年に撤去され、これによってイギリスに配備されたアメリカの核は全て撤去されたとされているが[3]、それまで長らくこの基地は、アメリカによるヨーロッパへの核配備の拠点の一つだったのである。

2022 年以来、このレイクンヒース空軍基地が注目を集めている。2008 年に全て撤去されたアメリカの核が、この基地に再び配備されるのではないかという観測が出ているからだ。事の発端は、2022 年 4 月にアメリカ国防総省が公表した報告書に、イギリスにある「貯蔵庫」が改修される可能性を伺わせる文言が盛り込まれたことである[4]。前年までの報告書には記載されていなかったその文言を、核研究の第一人者であるハンス・クリステンセン（Hans Kristensen）が取り上げ、レイクンヒース空軍基地にアメリカの核が再配備される可能性を示唆したことで[5]、この基地は 2008 年の核の全面撤去から 14 年の

---

[1] "Unidentified drones spotted over three UK airbases, US air force confirms," The Guardian, 23 November 2024.〈https://www.theguardian.com/uk-news/2024/nov/23/unidentified-drones-spotted-over-three-uk-airbases-us-air-force-confirms〉；「米空軍の英基地に所属不明ドローン、国防総省「深刻に受け止め」」ロイター、2024 年 11 月 27 日。〈https://jp.reuters.com/world/security/H3FARMQDXRMNLJ6WMV7MTWE66U-2024-11-26/〉なおその後、全米各地でも不審なドローンの目撃が相次いでいる。「米東海岸で不審なドローンの目撃相次ぐ 住民に不安広がる」NHK。2024 年 12 月 16 日。〈https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241216/k10014668871000.html〉

[2] Hans Kristensen, "U.S. Nuclear Weapons in Europe: A Review of Post-Cold War Policy, Force Levels, and War Planning," Natural Resources Defense Council, February 2005.〈https://www.nrdc.org/sites/default/files/euro.pdf〉

[3] Hans Kristensen, "U.S. Nuclear Weapons Withdrawn from the United Kingdom," Federation of American Scientists, 26 June 2008.〈https://fas.org/publication/us-nuclear-weapons-withdrawn-from-the-united-kingdom/〉

[4] "FY 2023 Budget: North Atlantic Treaty Organization Security Investment Program," Department of Defense, April 2022.〈https://comptroller.defense.gov/portals/45/documents/defbudget/fy2023/budget_justification/pdfs/11_NATO_Security_Investment_program/FY23_NATO_Security_investment_program.pdf〉

[5] Hans Kristensen, "Lakenheath Air Base Added To Nuclear Weapons Storage Site Upgrades," Federation of American Scientists, 11 April 2022.〈https://fas.org/publication/lakenheath-air-base-added-to-nuclear-weapons-storage-site-upgrades/〉

時を経て再び大きな注目を集めることとなったのである。

実際、レイクンヒース空軍基地がどのように使用されていくのか、定かではないが、クリステンセンと彼のチームは、「運用の柔軟性の向上が目的であり、近い将来において恒久的に平時に兵器を配備することを目的としたものではない可能性が高い」、「有事に備えてヨーロッパの他の場所から核兵器を受け取ることができるようになる可能性がある」と推測している[6]。

今回の「謎のドローン」事件は、このようにレイクンヒース空軍基地が注目を集めているさなかに起きた。事件と「アメリカの核の再配備」が関係しているのかどうか、現時点では不明である。しかし、ロシアのウクライナ侵攻以降緊迫する欧州の安全保障環境を象徴する場所の一つとして、この基地をめぐる動向を今後も注視する必要があるだろう。

レイクンヒースで行われた反核集会の模様（2022 年）

6 Hans M. Kristensen, Matt Korda, Eliana Johns and Mackenzie Knight, “United Kingdom nuclear weapons, 2024,” Federation of American Scientists, 12 November 2024. 〈https://thebulletin.org/premium/2024-11/united-kingdom-nuclear-weapons-2024〉

ボスニア・ヘルツェゴビナの３つの「ネーション」と徳之島国際ユースキャンプ

立田由紀恵（東大先端研・特任研究員）

ボスニア、韓国、日本の学生 12 名が徳之島に集まり、戦後社会に生きることについて共に考える「徳之島国際ユースキャンプ」が今年度も開催された。今年度は、ボスニアの３つの大学（サラエボ大学、バニャルカ大学、モスタル大学）からそれぞれ２名ずつの学生が参加した。この３大学からの参加はいずれ実現させたかったものの、第２回で実現するとは思っていなかった。在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館の全面的な協力を受けて参加学生が決まった後も、キャンプがどうやったら成立するのか、そもそも全員徳之島に来てくれるのか、直前まで不安は続いた。

この３つの大学から学生を集めるのが難しいと思われたのは、20 世紀末に起きたボスニア内戦の後のボスニア社会において人々が分断され、その亀裂が深まる一方にあるからだ。1992 年に始まったボスニア内戦は、セルビア人、クロアチア人、そして当時の報道で「モスレム人」と呼ばれた、現在ボシュニャク人と呼ばれる人々の間で戦われた。この３つの集団はオスマン帝国の時代から特に大きな摩擦を引き起こすことなく隣人として暮らしてきたが、戦後社会では相互の政治的対立が強まる一方である。バニャルカ大学はセルビア人の、モスタル大学はクロアチア人の、サラエボ大学はボシュニャク人のそれぞれ主要な大学であり、この対立の影響を大きく受けている。敵対している相手と戦後社会について共に語るという企画が真面目に取り合ってもらえると、自信を持っては思えなかった。

ところで、日本ではこの３つの集団を「民族」と呼ぶのが一般的だが、現地語ではナツィヤ（nacija）、英語でもそれに倣ってネーション（nation）という言葉が用いられる。ボスニア内のセルビア人、クロアチア人、ボシュニャク人は言語、伝統、歴史、文化等を共有しており、民族という言葉の定義によっては３つすべてが同じ民族と言えるからだ。

ネーションという言葉は、おおまかには民族に政治的共同体という意味合いが加わったものと言える。ネーションを国家の基盤とすべきという近代ナショナリズムは 19 世紀が始まる頃の西欧に始まり、19 世紀後半にはバルカン地方にも到達してセルビアやクロアチアを含む各地で発展した。

セルビアとクロアチアのナショナリズムは、ボスニア等言語や文化を共有する周辺地域の人々も本来セルビアまたはクロアチアの一部であったとする大セルビア主義、大クロアチア主義へと発展した。この影響を受けて内部にナショナリズムを主導する者のなかったボスニアにおいて、カトリック教徒はクロアチア人、セルビア正教徒はセルビア人と、それまで存在していた宗教集団がネーションに転換した。一方ムスリムはそのように外部のナショナリズムに巻き込まれることがなかったため、ボスニアには、セルビア人、クロアチア人、そしてムスリムという、ふたつのネーションとひとつの宗教集団が同等のものとして存在するという奇妙な状態が生まれた

が、それが特に不都合を引き起こすことなく100 年以上にわたって続くこととなった。

旧ユーゴスラビア崩壊とその後のボスニア内戦を契機に、ボスニアのムスリムは「ボシュニャク人」というネーションとしての呼称を自らに与え、ボスニアはセルビア人、クロアチア人、ボシュニャク人３つのネーションが共存する国家となった。しかし、宗教集団とネーションの区別の曖昧さが問題とならなかった頃とは異なり、現在これら３つのネーションは意図的に分断され互いに不信感を持ちつつより多くの権利を持とうと競争している状態となっている。

ボスニア内戦を終わらせたデイトン合意で国内は政治的にも分断され、セルビア人のスルプスカ共和国、およびボシュニャク人とクロアチア人のボスニア・ヘルツェゴビナ連邦というふたつの準国家（エンティティ）に分かれている。スルプスカ共和国のカリスマ的指導者であるミロラド・ドディクはスルプスカ共和国の分離独立を唱えて人々の支持を受けてきた。一方、比較的少数であるクロアチア人は独自のエンティティを持たず、政治社会システムで差別されていることに対して抗議を続けている。

ネーションの分断を確実なものとするため、学校はネーションごとのものに分けられ、ひとつの建物をわざわざ物理的にふたつに分けて使っている場合すらある。大学も同様な状況にあり、バニャルカ大学、モスタル大学、サラエボ大学は互いに交流がほとんどない。今回ボスニアからの参加者の引率役となったディーノ・アバゾビッチ・サラエボ大学教授は、セルビアとクロアチアの研究者との方がモスタルやバニャルカの研究者よりも交流をしていると語っていた。

戦後社会に育った学生たちが、普段直接交流を持たない他ネーションの学生たちとうまくやれるのか、普段晒されているナショナリズム的な敵意を持って互いを見てしまわないかと心配していたが、蓋を開ければ彼らはナショナリズムのかけらも感じさせないほど仲よくしていた。アジア人学生も交えたディスカッションでは「私たちは見た目も言葉も同じで、互いにいがみ合う理由はない。国内で対立を起こしているのは政治」と口を揃えていた。

その言葉は、徳之島国際ユースキャンプという状況において出たものに過ぎないと言えるかもしれない。しかし、砂浜で並んで弁当を食べたり、肩を組んで互いに自撮り写真を撮ったりする姿は、取り繕って作れるものではないように見えた。たった６人の交流ではあるが、このような交流を絶やさず続けることが、ボスニアの完全な分断を食い止める小さな後押しとなることを願っている。

犬田布岬の戦艦大和慰霊碑を見学

サラエボ空港で最後の記念撮影

共通の記憶で連帯を演出するロシア

西山美久（東大先端研・特任助教）

2024 年 9 月、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領はモンゴルの首都ウランバートルを訪問し、オフナー・フレルスフ大統領と会談した。モンゴルは、ウクライナ戦争をめぐりプーチン大統領に対して子供の連れ去りなど戦争犯罪の疑いで逮捕状を出している国際刑事裁判所（ICC）の加盟国だが、逮捕することはなかった。モンゴル側の対応は検討事項であるものの、本稿では長期化するウクライナ戦争下でプーチン大統領がモンゴルを訪問した思惑の一端を読み解いていきたい。

2022 年 2 月末にロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、欧米各国はこれまでにない厳しい対露経済制裁を科し、ICC もプーチン大統領に逮捕状を発出するなどして圧力をかけている。こうした中、ロシアは他国との連帯を演出し、孤立回避を世界に発信する必要があった。今回の訪問でプーチン大統領は、両国に共通した過去の記憶であるノモンハン事件（ロシアやモンゴルでは「ハルハ河の戦い」）に着目した。

ノモンハン事件とは 1939 年 5 月から 9 月にかけて満州国とモンゴルの国境付近にあるノモンハンで生じた国境線をめぐる紛争で、日本軍とソ連軍が直接対決した軍事衝突である。4 か月に及ぶ戦闘で日本軍は敗北した。各種報道によれば、1979 年 8 月にノモンハン事件 40 周年を記念して、ソ連・モンゴルを勝利に導いた司令官ゲオルギー・ジューコフ元帥の記念碑や博物館がウランバートル市内に設置された（写真参照）。

2024 年 11 月 4 日、ウランバートル市内で筆者撮影

今回のモンゴル訪問では、ノモンハン事件 85 周年を記念してプーチン大統領とフレルスフ大統領がジューコフ元帥の記念碑に献花した。その後、両国政府関係者が出席した記念レセプションも開催され、プーチン大統領は「ハルハ河の戦における**我々共通の勝利**を祝うことができ幸い」「ソ連兵とモンゴル兵に敬意を表するとともに、彼らの功績は**両国民の記憶の中**に、そして**両国の歴史の１ページ**として残り続ける」とし、両国共通の記憶をアピールした。また、プーチン大統領は「第二次世界大戦下におけるモンゴル国民の〔ソ連に対する〕支援を我々は記憶して」おり、こうした過去の協力に基づき「両国は今も積極的に交流し、包括的な戦略的パートナーシップを発展させ続けている」と指摘した。

もっとも、ロシアは「共通の記憶」としてのノモンハン事件を過去に何度か取り上げていた。プーチン政権が誕生した 2000 年以降を確認すると、2004 年の 65 周年、2009 年の 70 周年、2014 年の 75 周年および 2019

年の 80 周年といった節目の年にロシアの大統領が祝意を出したり、モンゴルを訪問したりして両国の繋がりを誇示してきた。ここで注目したいのは、ウクライナ戦争が長期化し、ロシアへの批判が強まる中、プーチン大統領が「共通の記憶」を持ち出しロシアとモンゴルの友好協力関係が変わらず続いていると世界に示したことである。プーチン大統領としては、第三国との良好な関係を強調することで、孤立打破を印象づける狙いがあったのであろう。

長期化するウクライナ戦争下で、プーチン大統領は「共通の記憶」を積極的に活用してロシアの孤立回避を世界に誇示しており、その意味でモンゴルに限らず旧ソ連地域やその他の国との関係についても注目する必要があろう。同時に、歴史認識で連帯を図るプーチン大統領の試みは日本にとっても無視できず、ロシアの対日歴史認識も検討すべき研究対象の一つと言えよう。

参考文献

Bolor Lkhaajav, "In Welcoming Putin, Mongolia Prioritizes National Interest Over Russia's War With Ukraine," *The Diplomat*, September 09, 2024. (https://thediplomat.com/2024/09/in-welcoming-putin-mongolia-prioritizes-national-interest-over-russias-war-with-ukraine/)　本稿で参照したウェブサイトは 2024 年 12 月 23 日時点で全て閲覧可能。

Президенты России и Монголии возложили венок к памятнику Георгию Жукову // Президент России, 3 сентября 2024 г. (http://www.kremlin.ru/events/president/news/74996)

Торжественный приём по случаю 85-летия победы на Халхин-Голе // Президент России, 3 сентября 2024 г. (http://www.kremlin.ru/events/president/news/74998)

Торжества по случаю 80-летия победы на Халхин-Голе // Президент России, 3 сентября 2019 г. (http://kremlin.ru/events/president/news/61436)

75-летие победы на Халхин-Голе // Президент России, 3 сентября 2014 г. (http://kremlin.ru/events/president/news/46553)

Выступление на торжественном собрании, посвящённом 70-летию совместной победы на Халхин-Голе // Президент России, 26 августа 2009 г. (http://kremlin.ru/events/president/transcripts/5309)

Владимир Путин поздравил Президента Монголии Нацагийна Багабанди с 65-й годовщиной победы на Халхин-Голе // Президент России, 18 августа 2004 г. (http://kremlin.ru/events/president/news/31562)

分極化したアメリカ、いつものアメリカ

石本凌也（東大先端研・特任研究員）

2025 年 1 月 20 日正午、第 2 次ドナルド・トランプ（Donald J. Trump）が誕生する。2024 年 11 月 5 日に行われたアメリカ大統領選挙では、共和党候補のトランプが民主党候補のカマラ・ハリス（Kamala D. Harris）を破り、4 年ぶりに彼は政権の座へ戻ることとなったのである。

今回の選挙では、トランプが 312 人の大統領選挙人を獲得したが、敗れたハリスも 226 人を獲得している。その得票率の差はわずか 1.5%であり、僅差の決着であった[1]。到底トランプの圧勝とは言えないだろう。

こうした結果をもたらした主たる要因は、いうまでもなく分極化である。共和党を支持する保守派と、民主党を支持するリベラル派がほぼ均等に分かれ、重なり合う部分がほとんどない。そして彼らはそれぞれに、一方の相手を否定的に理解する[2]。意見の一致を見出すことは難しい。

しかしながら、このような状況においても、多くのアメリカ人が同意できる点、すなわち、彼らの間にコンセンサスがあるという。それは、アメリカの政治システムが機能不全に陥っており、自分たちの意見を代弁できていないという考えを有している点である[3]。昨年 9 月にピュー・リサーチ・センターが行った調査によれば、政治システムが「極めて機能している」、または「機能している」と回答した割合は、わずか 4%であった[4]。

なぜ、ここまでシステムが機能しないのか。この問いに対する答えとしてしばしば聞かれるのが、現存する制度が古い、つまり、アメリカ連邦憲法が規定しているシステムが時代遅れで、現代に適さないシステムが課されているという主張である。

確かに、憲法制定時には「多数者の専制」を恐れ、大衆に対する制度的なバランス措置を建国の父祖たちは組み込んだ。しかし今日では、むしろ人口の少数派が政策や指導者に過剰な影響力を及ぼすことが可能となってしまっており、多くのアメリカ人が政府は少数派支配の虜になっていると感じるようになっている[5]。かつてトランプが、2020 年大統領選挙に不正があったと繰り返し説き、巨大 IT 企業と民主党が結託しているという考えを背景に「憲法の終了」を仄めかした[6]のは、こ

---

1 結果に関しては、AP 通信社の 2024 Presidential Election Results を参照した。https://apnews.com/projects/election-results-2024/?office=P（Web サイトは、全て 2024 年 12 月 20 日最終閲覧）。

2 待鳥聡史「トランプ再選と政党政治の機能不全」『外交』Vol. 88 (Nov./ Dec. 2024) 8–9 頁。

3 Dan Balz and Clara Ence Morse, “American democracy is cracking. These forces help explain why,” *The Washington Post*, August 18, 2023.

4 Pew Research Center, “American’s Dismal Views of the Nation’s Politics,” September 19, 2023, https://www.pewresearch.org/politics/2023/09/19/americans-dismal-views-of-the-nations-politics/.

5 Ibid; Balz and Morse, *op cit.*; スティーブン・レビツキー、ダニエル・ジブラット（濱野大道訳）『民主主義の死に方：二極化する政治が招く独裁への道』（新潮社、2018 年）25-26 頁、127-129 頁；同『少数派の横暴：民主主義はいかにして奪われるか』（新潮社、2024 年）16 頁。

6 Matt Murphy, “Trump’s Call for ‘termination’ of constitution condemned.” BCC, December 4, 2022,

うした社会状況に乗った言説として理解できよう。

今のアメリカと 1789 年のアメリカは似ても似つかぬ社会であるにもかかわらず、未だに建国時の制度設計に依存している。その意味では、政治制度の専門家であるウィリアム・ハウウェル（William G. Howell）とテリー・モー（Terry M. Moe）が指摘するように、現代のアメリカ人は「過去に囚われた人々」なのだろうか[7]。

このような状況に対して、アメリカ世論は 2 つの反応を示している。1 つは、「怒り」である。連邦政府や政治指導者に対するフラストレーションが溜まっていることを鑑みれば、これは当然であろう。昨年の世論調査によれば、55%のアメリカ人が政治に対して怒りを感じていると回答している[8]。良い方向に進むか悪い方向に進むかは別にして、このエネルギーが「改革」のモメンタムになっていくことは間違いない。

もう 1 つが、一種の「諦め」である。政治について考えたり、関わったりすると疲れる。もう関わりたくない。そのような反応に他ならない。上記の世論調査によれば、このように回答した割合が 65%程度だという[9]。ネガティブな感情である「怒り」と異なり、「諦め」は一種のキャンセル、放棄である。これは、現状、すなわち少数派の支配を事実上容認する行為としても解釈もできるが、問題はこの姿勢がどれくらいの時間軸で維持されるかであろう。アメリカもここまできてしまったかと思う人もいるだろう。

もちろん、これからアメリカがどのような方向に進んでいくのかはわからない。じっと観察する他ない。とはいえ、アメリカは建国以来、基本的にいつもこうである。1 つにまとまらない。複数の立場や意見が共存する。それも矛盾を抱えながら。これも「実験」であろう[10]。

確かに大きく社会は動き、これまで見られなかった現象も多く見られる。ネガティブなことも多い。しかしながら、多様性は失われていない。それこそがアメリカの復元力の源であったことは歴史上明らかである。過度な悲観論は、アメリカを一緒くたにし、単純化しすぎているように思われる。

今も「矛盾と均衡の国アメリカ[11]」は、自画像を探す物語の最中であり、それはこれからも続いていくだろう。このプロセスこそが、アメリカをアメリカたらしめている。だとすれば、新たな状況――分極化が著しく進んだアメリカの中にも、いつものアメリカが筆者には見て取れるのである。これからもアメリカの旅の行く末を見守りたい。

---

https://www.bbc.com/news/world-us-canada-63851751.

7 William G. Howell and Terry M. Moe, *Relic: How Our Constitution Undermines Effective Government and Why We Need a More Powerful Presidency* (NY: Basic Books: 2016).

8 Pew Research Center, *op. cit.*

9 Ibid.

10 今日のアメリカ社会と「実験」については、2022 年 6 月にアメリカ最高裁判所判事を退任したブライヤー（Stephen Breyer）の演説が秀逸である。以下のリンクから観ることができる。
https://www.youtube.com/watch?v=Lv7WkW7z4hQ

11 阿川尚之『どのアメリカ？矛盾と均衡の大国』（ミネルヴァ書房、2021 年）。

外交演説を読み解く（1）：日米関係はどこに位置付けられてきたのか

鍛治一郎（東大先端研・特任研究員）

Ⅰ　日本外交の「言葉」

「日米新時代」「自由陣営の三本の柱」「私は沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとって戦後が終わっていないことをよく承知しております」「西側の一員として」「国際国家日本」「戦後レジームからの脱却」これらの言い回しは、戦後、日本外交の責務を担ってきた政治指導者が発した言葉やキャッチ・フレーズの数々である。当時の政治課題は何であったのか。あの時代の人々はどのような問題に直面していたのか。こういった疑問を解き明かすための手がかりとして、あるいは、時代を象徴する言葉として、私たちが戦後日本のあゆみについて考えるさい、頻繁に使用・引用されてきた。

例えば、上記であげた「私は沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとって戦後が終わっていないことをよく承知しております」。これは、今から 60 年ほど前、佐藤榮作が戦後初めて、現職総理として沖縄を訪れたさいに発せられている。60 年前の日本にとって、戦後処理が何よりも重要な外交的課題であったこと、沖縄の施政権返還問題が佐藤政権の至上命題として位置付けられていたことなどが読み取れる言葉である[1]。

あるいは逆に、今から 60 年後の人々が現在の日本を見たとき、どのような言葉が時代を代表するものとして選ばれるだろうか。候補は数多くあるが、「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」は、そのうちの一つになると思われる。岸田文雄・前総理が繰り返し使用したこのフレーズは、今年、2024 年 10 月の所信表明演説で石破茂総理によっても用いられている[2]。60 年後の人々は、日本を取り巻く国際安全保障環境が著しく悪化したことへの懸念と切迫感を、この言葉から感じ取るかもしれない。

このように、日本の外交責任者が発する言葉の内容と意味は、時代の有り様によって大きく異なる。今から 60 年前、人々は戦争の後始末について語っていたが、戦後処理の時代から 60 年後の現在の私たちは、新しい危機の時代を迎えようとしている。まもなく 2025 年になろうとしているが、この年は、大戦の終わりから数えれば 80 年の区切りにあたる。この間、戦後の日本外交はどのような言葉を発してきたのであろうか。本稿とそれに続くシリーズは、このような関心を背景

---

1 佐藤榮作の同発言については中島琢磨『沖縄返還と日米安保体制』（有斐閣、2012 年）参照。

2 「第 214 回国会における石破内閣総理大臣所信表明演説」『首相官邸』https://www.kantei.go.jp/jp/102_ishiba/statement/2024/1004shoshinhyomei.html （2024 年 12 月 20 日アクセス）

に、日本が国内外に発する公式の言葉の一つ、外務大臣による外交演説[3]を手掛かりにして、戦後 80 年の間、日本外交の言葉はどう変化していったのか、変化から何が読み取れるのかを紐解いていく[4]。

なお、本稿は、外交・安全保障調査研究費補助金「自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構築」の活動の一環として、外交演説を読み解くにあたり AI を活用しての分析を試みている。ただし、筆者の専門は外交史、それも日本の政治外交史であり、AI を利用しての分析は門外漢になる。そのため、AI の活用方法、分析手法などは初歩的で、不十分なものにならざるを得ない。本稿に続くシリーズでは試験的な範囲にとどめ、本格的な分析は体制を整えてから改めて実施したい。今回は、言うなれば、AI を補助線にして外交演説を読み進めることで、戦後日本外交の展開を改めて振り返る。そのような作業と位置付けることができるだろう。

まずは、外交演説の中での日米関係の位置付けについて見ていきたい。

II　外交演説における対米関係の位置付け

さて、日本の対米政策や日米関係への言及は、外交演説全体の中でどのあたりの位置を占めていたのだろうか。上記の図表は、チャット GPT など、AI テキストマイニングが可能なアプリを使用して、「米国」「アメリカ」「日米」の語が、演説全体の中でいつ、どのくらい言及されたのか調べた結果を図表にしたものである。なお、これらの語が日米関係以外の文脈（例えばアジア政策や経済政策など）で使用される場合もあるが、ここでは、すべて同一のデータとして取り扱うことにしている。また、本来であれば演説全体における日米関係を論じた字数の割合や、内容や文脈を分析すべきところだが、これは次稿以降に譲り、本稿では言及の位置付けについて基礎的な分析を試みることとする。

縦軸は演説の長さを示している。全体を 100 とし、「０」は演説の冒頭、「50」はちょうど真ん中、「100」は終わりとなる。言

---

[3] 外交演説とは、戦前においては帝国議会、戦後では国会で外務大臣が行なってきた、政府の外交方針を述べる演説のことを指す。通常、国会が招集されると議院運営委員会で調整ののち、衆議院・参議院で同日に実施される。外交演説については、「政府四演説と代表質問」『参議院』 https://www.sangiin.go.jp/japanese/aramashi/keyword/daihyo.html (2024 年 12 月 20 日アクセス)

[4] 首相の施政方針演説や所信表明演説ではなく、外相の外交演説である理由として、まず、これらの首相の演説は国政全般を扱っており、外交政策の特徴をあぶり出すのに適合的ではないとの判断があげられる。また、他の演説ではなく外交演説であるのは、外交責任者が必ず定期的に実施する演説であるため、定点観測の対象として適切であると思われるためである。

なお、対象となる外交演説は、『国会会議録検索システム』https://kokkai.ndl.go.jp/#/ （2024 年 12 月 20 日アクセス)、「外務大臣演説」『外務省』 https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/e_gaimu.html （2024 年 12 月 20 日アクセス)、データベース『世界と日本』における「帝国議会・国会内の演説 外務大臣」 https://worldjpn.net/documents/indices/fam/index.html (2024 年 12 月 20 日アクセス）などを参照した。

及が 1 回のときは小さい丸を、複数回のときは大きめの丸を配置した。横軸はそれぞれの外交演説を指す。例えば、横軸の初めにある、1952 年 11 月に実施された岡崎勝男外務大臣の外交演説だと、演説で最初に日米関係について言及されたのは、演説の中ごろで（全体からすると 46.67％の位置）、複数回、言及があり、その後、後半部分で 2 回ほど触れられた、ということになる。

まず目につくのは、吉田茂政権期において日米関係への言及が、演説全体ではおおむね後ろの方に位置していることである。いずれの時期においても、日米関係は演説の半ばから終盤のあたりで触れられることが多く、同じく、鳩山一郎・石橋湛山政権も真ん中あたりで日米関係を取り上げる傾向にある。比較的早いタイミングで触れているのが 1954 年 1 月（吉田政権の岡崎外相）、1956 年 1 月（鳩山政権の重光外相）の両演説だが、それも国際情勢について述べる文脈、ソ連の対外政策に言及するかたちで米国の語を出しているにすぎず、日米関係を述べる流れで使われているわけではない。50 年代前半期の外交演説におけるこのような米国のポジションは意外に映るかもしれない。なぜなら、吉田政権は今日まで続く、日本の対米重視路線の礎を築いた政権の一つであるからだ。

しかし、吉田政権をはじめとしたこの時期の各政権が、日米関係について遠慮がちに語る姿は当時の世相を反映したものである。サンフランシスコ平和条約が発効され、日本が独立を達成したのは 1952 年 4 月 28 日。戦後最初の外交演説が行われたのは、その半年後の 11 月のことになる。5 年の長期にわたり日本本土を占領・統治してきた米国への心理的わだかまりは日本国内において大きく、さらに平和条約と同時に締結された日米安保条約（旧安保）により、米軍は占領期と同様、引き続き日本に駐留することとなった。条約の内容は、主権国家が結ぶものとしては、とうてい、対等条約の体裁を整えたものとは言い難かった。54 年 3 月には、ビキニ環礁で行われた米国の水爆実験によって、近海で操業していた第五福竜丸の乗員が被爆してしまう事件、第五福竜丸事件が起きる。これにより、日本の対米感情は著しく悪化した。日本人の米国に対するまなざしは今日に比べ、より複雑で反発的なものだった[5]。

それを端的に表しているのが、1955 年 1 月の重光外相の演説である。壇上に立った重光は、以下のように述べ、日本がより自立的な立場で米国と向き合うべきであることを訴えた。

「自主独立の完成こそはわが民族の悲願でありまして、われわれは敗戦の跡を一掃して自衛の体制を整え、経済の自立を実現し、社会不安を除去して、新日本の建設に努力を結集する決意を有するものであります。現内閣が米国との緊密なる協力関係をもって外交政策

[5] 当時の世相については、池田慎太郎『現代日本政治史② 独立完成への苦闘』（吉川弘文館、2012 年）など参照。

の基調としておるゆえんのものは、米国が日本のこの進路に対して深い理解を示すからにほかならないのであります。政府はこの政策を一そう推進せんと期するものでございます。本年初めビキニ補償問題が円満妥結に至ったことは、反米感情の原因になった懸案の一つを解決したものとして重要な意義を持つ次第であります。」

日米関係については演説の後段で慎ましく触れる。このかたちに変化が訪れたのは岸政権の時代になる。次号では、岸政権以降の、50 年代後半から 60 年代にかけての時代を見ていく。

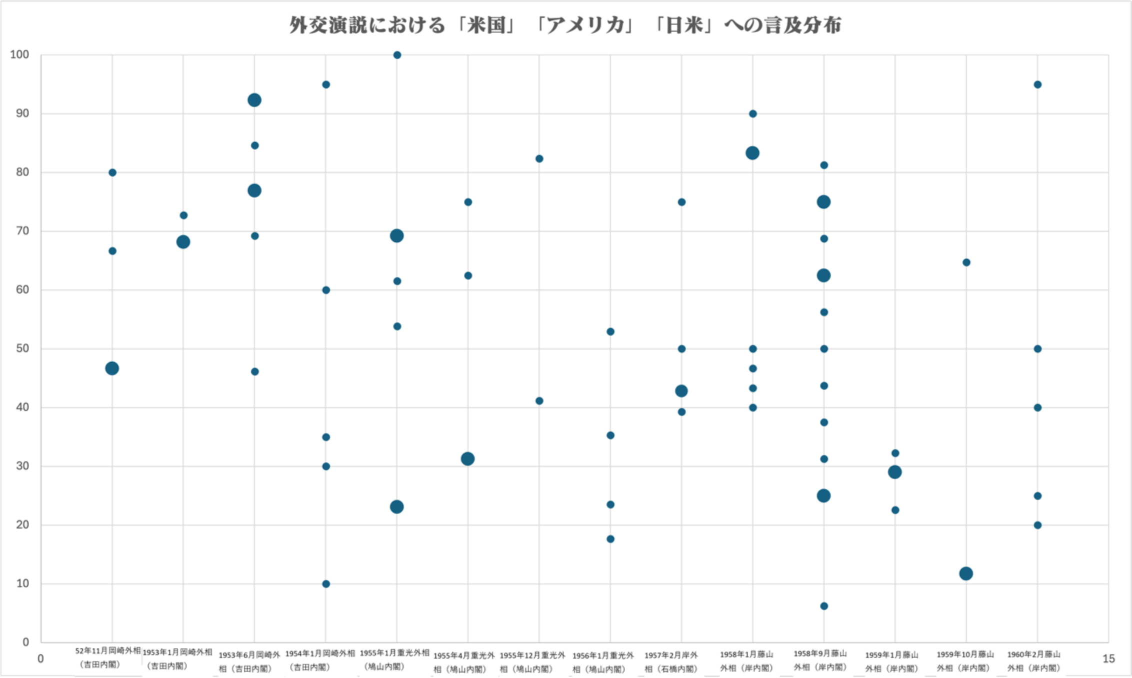

図１　吉田政権～岸政権までの外交演説の言説分布

新疆における中国共産党の国家建設：1949 年−1954 年の軍事的側面を中心に（1）

田中周（東大先端研・特任研究員）

中華人民共和国の建国初期に中国共産党が新疆で進めた国家建設を考察する上で、中国の他地域には見られない新疆独自の特色を指摘するならば、それは「東トルキスタン共和国」および「新疆生産建設兵団」の存在である。「東トルキスタン共和国」は現地テュルク系ムスリムの民族主義顕在化の結果として 1944 年に設立され、ほどなくして瓦解した後も 1949 年まで新疆北部で独自の軍事力を有して勢力を維持し続けていた（拠点となったイリ、アルタイ、タルバガタイの三つの地区にちなんで、中国ではこの一連の運動を「三区革命」と称する）。中国からの分離主義的傾向を有する三区勢力の存在は、中国共産党の新疆統合を阻害する要因となり得た。しかし、実際には、この三区勢力を取り込むことで、中国共産党は新疆における国家建設を遂行できたのである。

また、辺境の防衛と開発を目的とする「新疆生産建設兵団」は、1950 年代以降の新疆への漢族の組織的な移住の受け皿となってきたこと、および新疆経済の要であることから、現代の新疆を語る上で欠かせぬ存在であるが、本エッセイでは中国共産党が新疆で実施した国家建設の軍事的側面の成否の「鍵」としての兵団の姿を浮かび上がらせたい。すなわち新疆の軍事的統合は、以下で述べるように、新疆北部に存在した三区系勢力および新疆南部に存在した国民党系勢力のうち、中国共産党に抵抗を示した勢力を掃討し、一方で帰順を示した勢力を糾合して人民解放軍を再編するだけでは完了せずに、新疆生産建設兵団の設置という軍事力のさらなる改編を経てようやく完成したのである。

1949 年 9 月 10 日に、毛沢東は人民解放軍第一野戦軍司令員の彭徳懐に対する打電で、11 月の初旬から中旬の新疆への進軍を指示した。加えて、国民党新疆警備総司令部総司令の陶峙岳などの人士が既に中国共産党への帰順を示している事、国民党新疆省政府主席ブルハン・シャヒディが三区残存勢力と和平交渉を進めている事、迪化（現在のウルムチ）に中国共産党連絡員の鄧力群を派遣した事、国民党から中国共産党への帰順を示した張治中（1946 年から 1947 年に新疆省連合政府主席、1948 年からは国民党西北軍政長官公署長官を務めたが、1949 年 6 月に国民党からの離脱及び中国共産党への帰順を示した）の協力を取り付けて新疆問題解決のための折衝を行っている事を伝えている。毛沢東は「したがって新疆は既に戦争問題ではなく、平和裏に解決する問題である」と断じている（毛沢東「関于向新疆進軍問題（1949 年 9 月 10 日）」中共中央文献研究室編・中共新疆生産建設兵団委員会編（2014）『新疆生産建設兵団工作文献選編：1949－2014 年』中央文献出版社、2014 年、1-2 頁）。すなわち毛沢東のこの下知は、国共内戦が終盤に差し掛かり、中華人民共和国の成立を目前に控えた中で、未だ人民解放軍の進駐を果たせていない新疆の統合に対するゴーサインであった。

　ではいかに新疆問題は「解決」されたのか。毛沢東は「平和裏に解決する問題」と述べたが、これは決して人民解放軍の新疆進駐が容易であったことを意味しない。1949 年に中国共産党が新疆に進駐する段階で、新疆にはソ連の影響を強く受けた三区勢力、および国民党の残存勢力が存在していたからである。このような情勢下で、新疆の軍事統合は三段階のプロセスを経て進んだ。第一段階は、1949 年 10 月の人民解放軍の進駐に始まる新疆全域への軍事展開であり、人民解放軍第一野戦軍第二軍および第六軍を主な推進力として、翌年半ばまでに新疆各地への進駐がおよそ完了した。第二段階は、1953 年にかけて当時の新疆に存在した国民党系および三区系勢力のうち、中国共産党へ敵対する勢力の掃討、恭順を示す勢力の吸収と解体、そしてこれらの人民解放軍への再編が行われた。第三段階は、第二段階で再編した人民解放軍の余剰兵力を新疆生産建設兵団に再々編するプロセスであり、最終的に 1954 年 10 月に兵団は正式に成立した。結論を先に述べるならば、中国共産党による新疆の軍事統合が成功するか否かの鍵はこの新疆生産建設兵団にあり、兵団の設置は一連のプロセスのクライマックスであった。

※「新疆における中国共産党の国家建設：1949 年－1954 年の軍事的側面を中心に（2）」に続く

編集後記

　突然ですが、ROLES のニューズレターを始めました。「シンクタンク」と名乗るからには毎月のニューズレターぐらいなければいかんだろう、と以前から思っていましたが、手が回らずに、懸案事項として残っていました。頃合いを見て、諸般の事情を鑑みて、年末に「中小企業のオヤジの鶴の一声」を発して、ニュースレター創設を決めたところ、小泉悠准教授が陣頭指揮をとって原稿を取りまとめ、編集し、大急ぎで刊行に漕ぎ着けてくれました。

　今後、毎月末に、ROLES ウェブサイトに掲載されていきます。ROLES には創設時から小泉准さんという、とにかく原稿依頼が来たら断らないであらゆるところに発表する人がおり、そこに 2024 年初に特任教授として全面参入した国末憲人さんという、毎日でも文章を発信することを厭わない人がいます。さらに 2024 年 4 月には中井遼教授が先端研に着任して、活発に著書・論文を発表しています。

　ROLES を共に運営するこれらの書き手によって、読むのが追いつけないほどの文章が、日々に生み出されています。それだけで、ROLES のシンクタンクとして必要な発信量や社会的な関心は、全体として足りていると言うこともできるでしょう。しかし、東大先端研には、ROLES の推進のために他にも多くの常勤の特任助教や特任研究員が所属しており、それぞれに全く異なる専門分野での研究の蓄積があります。そこから得られる国際政治・外交・安全保障への知見は底知れぬ深みを備えています。高度に専門化された地域研究・国際政治の研究者をここまで多数、常勤の研究者として擁しているシンクタンクも、少ないのではないでしょうか。ROLES を 2020 年に始めてからまもなく 5 年が経とうとしていますが、その間に ROLES はここまで大きくなりました。ROLES を運営する研究者は、当初の中東やロシアの宗教や軍事だけでなく、世界の広範囲の地域をカバーし、独自の視点で研究を進めています。ROLES に集まった知的資源を、ROLES の内側の日々の会話に留めておくのは、もったいない。

　このニューズレターでは、私や小泉准教授、中井教授や国末特任教授など、普段なにかと露出することが多く、「主役」になりがちな ROLES 幹部は、あえて前面に出ず、裏方、黒子に徹します。日々に ROLES のプロジェクト推進に忙しく従事している、東大先端研の常勤の特任助教や特任研究員たちが、月末に、研究者としてその瞬間にやっていること、考えてきたことを振り返り、浮かび上がってくることを、書き記し、発表する。ある特定のテーマについて、何年も、中には何十年も、あらゆる側面から考え続けてきた人たちが書くものです。必ずどこかで、読んで何かのヒントを得て、次につながる何かを持ち寄ってくれる人たちが、現れることでしょう。（池内恵・先端研教授／ROLES 代表）

日頃裏方に回ることが多い ROLES の若手スタッフに発信の場を、ということでニューズレターの発行を開始しました。第 1 号となる今回は、それぞれの研究テーマや最近の活動を踏まえてユニークな原稿が集まりました。ROLES からは色々な刊行物が出ていますが、このニューズレターが今後、どんなふうに育っていくのか楽しみにしています。（小泉悠・先端研准教授／ROLES 副代表）